

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月14日
【四半期会計期間】	第118期第2四半期(自平成25年7月1日至平成25年9月30日)
【会社名】	中央電気工業株式会社
【英訳名】	Chuo Denki Kogyo Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西野 隆夫
【本店の所在の場所】	新潟県妙高市大字田口272番地
【電話番号】	0255(86)3101
【事務連絡者氏名】	総務部長 榊原 道治
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区西神田三丁目2番1号
【電話番号】	03(3514)0511
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経営企画部長 古跡 隆一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第117期 第2四半期連結 累計期間	第118期 第2四半期連結 累計期間	第117期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高(千円)	24,747,012	20,484,904	43,386,738
経常利益又は経常損失() (千円)	73,726	252,563	611,062
四半期(当期)純損失() (千円)	490,524	3,208,535	1,007,538
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	656,819	3,160,150	846,092
純資産額(千円)	25,848,436	22,258,530	25,501,281
総資産額(千円)	44,765,071	37,702,815	40,912,879
1株当たり四半期(当期)純損 失金額()(円)	15.54	101.63	31.91
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	57.6	58.9	62.0
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	3,385,795	333,651	4,513,459
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	862,564	1,339,925	1,478,165
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	193,506	68,738	2,102,862
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	7,153,574	4,074,373	5,689,724

回次	第117期 第2四半期連結 会計期間	第118期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日
1株当たり四半期純損失金額 ()(円)	37.14	109.45

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という)は含まれていない。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社の異動は、次のとおりである。

（合金鉄事業）

主要な関係会社の異動はない。

（機能材料事業）

当社100%出資の連結子会社である中電レアアース株式会社は平成25年7月1日付で当社が吸収合併した。

（その他）

主要な関係会社の異動はない。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、重要な変更はない。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものである。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間のセグメントの経営成績は以下のとおりである。

(合金鉄事業)

当第2四半期連結累計期間の合金鉄の販売数量は、シリコマンガンの販売減により、前年同期比約1割の減となった。当該事業を取り巻く環境は、大幅な円高は是正されつつあるものの、長引く欧州経済の不振によりマンガ系合金鉄市況が大きく下落していることに加え、製造コストで大きな比重を占める電力価格も大幅に上昇しており、業績悪化を余儀なくされている。このような状況のもと、当該事業での早期の収益性の改善は難しいと判断し、鹿島工場が保有するマンガ系合金鉄用事業資産について、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき検討した結果、当第2四半期連結会計期間において減損処理を実施した。尚、当該事業は、当社の中核事業であり、将来、継続してキャッシュ・フローを維持する見通しであることから、今後徹底したコストダウンに取り組み、一刻も早く収益の改善を図るとともに、合金鉄事業の一翼を担う環境事業において、着実な業容拡大を行う。

以上により、当第2四半期連結累計期間の売上高は9,469,665千円（前年同四半期比18.4%減）、営業利益は286,448千円（前年同四半期は営業損失571,471千円）となった。

(機能材料事業)

ハイブリッド自動車向けニッケル水素電池用水素吸蔵合金の販売数量は、当該自動車の好調な生産を反映し第2四半期連結累計期間で前年同期比約4%の増加となった。磁石用合金についても、国内での焼結磁石生産の増加により、販売数量は回復傾向である。

機能材料事業の主要な原材料であるレアアースの購入価格は、当第2四半期連結会計期間において下げ止まり傾向となっているが、原材料を主体とする棚卸資産の評価損を約4億円計上している。

以上により、当第2四半期連結累計期間の売上高は10,765,958千円（前年同四半期比16.6%減）、営業利益は11,410千円（前年同四半期比98.5%減）となった。

(その他)

その他については、土木関連事業において、厳しい事業環境下ではあるが、売上高は345,244千円（前年同四半期比12.7%増）、営業利益は16,289千円（前年同四半期比26.4%減）となった。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は20,484,904千円（前年同四半期比17.2%減）、営業利益は315,388千円（前年同四半期同期比34.6%増）、経常利益は252,563千円（前年同四半期比242.6%増）、四半期純損失は3,208,535千円（前年同四半期は四半期純損失490,524千円）となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、主に、売上債権の増加等により、前連結会計年度末に比べ1,615,351千円減少し、4,074,373千円（前年同四半期末残高は7,153,574千円）となった。

また、前第2四半期連結累計期間との比較においては2,351,245千円のキャッシュ・イン・フローから1,615,351千円のキャッシュ・アウト・フローに転じた。

これは、法人税等が支出から収入に転じたこと等によるキャッシュ・イン・フローの増加があるものの、売上債権の増加額の拡大並びにたな卸資産の減少額の縮小等により、営業活動によるキャッシュ・フローが3,385,795千円のキャッシュ・イン・フローから333,651千円のキャッシュ・アウト・フローへ転じたこと、設備投資支出の増加等により投資活動によるキャッシュ・アウト・フローが477,360千円増加したこと、借入による収入並びに配当金支払額の減少等により財務活動によるキャッシュ・フローが193,506千円のキャッシュ・アウト・フローから68,738千円のキャッシュ・イン・フローへ転じたこと等によるものである。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、153,373千円である。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,000,000
計	96,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	31,600,000	31,600,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	31,600,000	31,600,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	31,600	-	3,630,000	-	2,451,753

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
新日鐵住金株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目6番1号	12,084	38.24
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,978	9.42
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3丁目9番地	840	2.66
住金物産株式会社	大阪府大阪市西区新町1丁目10番9号	600	1.90
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18番24号	432	1.37
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	397	1.26
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013 USA	356	1.13
多田 勝美	香川県さぬき市	240	0.76
岡邊 博昭	兵庫県尼崎市	220	0.70
THE CHASE MANHATTAN BANK, N.A. LONDON SECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND	197	0.62
計	-	18,344	58.05

住金物産株式会社は平成25年10月1日をもって日鐵商事株式会社と合併し、以下の通り商号・住所が変更となっている。

日鉄住金物産株式会社 東京都港区赤坂8丁目5番27号

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 28,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,561,500	315,615	-
単元未満株式	普通株式 10,500	-	-
発行済株式総数	31,600,000	-	-
総株主の議決権	-	315,615	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の株式数欄には、証券保管振替機構名義の株式が、7,000株含まれている。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数70個が含まれている。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
中央電気工業(株)	新潟県妙高市大字田口272番地	28,000	-	28,000	0.09
計	-	28,000	-	28,000	0.09

2【役員の状況】

該当事項なし。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,689,724	4,074,373
受取手形及び売掛金	8,000,850	11,813,794
商品及び製品	4,296,292	2,822,203
仕掛品	156,364	258,253
原材料及び貯蔵品	9,935,680	9,084,346
繰延税金資産	1,102,483	6,187
その他	997,330	384,100
貸倒引当金	60	60
流動資産合計	30,178,666	28,443,198
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,089,959	2,479,533
機械装置及び運搬具(純額)	3,381,359	2,222,597
土地	967,881	975,900
リース資産(純額)	156,512	76,513
建設仮勘定	421,009	531,239
その他(純額)	204,262	184,506
有形固定資産合計	8,220,985	6,470,291
無形固定資産		
のれん	193,751	218,041
その他	61,726	58,439
無形固定資産合計	255,477	276,480
投資その他の資産		
投資有価証券	1,004,725	1,275,636
長期貸付金	37,975	28,988
繰延税金資産	36,854	2,936
前払年金費用	839,601	861,815
その他	341,931	346,768
貸倒引当金	3,337	3,300
投資その他の資産合計	2,257,750	2,512,844
固定資産合計	10,734,213	9,259,616
資産合計	40,912,879	37,702,815

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,661,450	5,803,750
短期借入金	5,700,000	5,700,000
1年内返済予定の長期借入金	30,000	38,508
リース債務	92,353	24,709
未払法人税等	23,891	23,455
賞与引当金	32,540	23,602
その他	1,513,168	1,162,662
流動負債合計	13,053,403	12,776,688
固定負債		
長期借入金	2,070,000	2,144,365
リース債務	64,159	51,804
繰延税金負債	142,785	396,921
退職給付引当金	73,701	74,506
その他	7,550	-
固定負債合計	2,358,195	2,667,596
負債合計	15,411,598	15,444,284
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,630,000	3,630,000
資本剰余金	5,251,753	5,251,753
利益剰余金	16,219,487	13,010,952
自己株式	22,377	22,397
株主資本合計	25,078,863	21,870,309
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	308,667	329,106
為替換算調整勘定	10,923	4,312
その他の包括利益累計額合計	297,744	333,419
少数株主持分	124,673	54,801
純資産合計	25,501,281	22,258,530
負債純資産合計	40,912,879	37,702,815

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	24,747,012	20,484,904
売上原価	23,123,535	18,875,113
売上総利益	1,623,476	1,609,791
販売費及び一般管理費	¹ 1,389,138	¹ 1,294,403
営業利益	234,337	315,388
営業外収益		
受取利息	7,862	2,751
受取配当金	11,050	17,273
為替差益	-	65,975
その他	20,852	8,512
営業外収益合計	39,765	94,513
営業外費用		
支払利息	38,521	26,378
為替差損	84,620	-
減価償却費	47,773	86,609
その他	29,461	44,350
営業外費用合計	200,376	157,338
経常利益	73,726	252,563
特別利益		
投資有価証券売却益	-	73,457
国庫補助金	48,164	-
その他	666	-
特別利益合計	48,831	73,457
特別損失		
固定資産除却損	17,519	5,275
固定資産圧縮損	48,164	-
減損損失	² 555,623	² 2,108,142
その他	6,469	200
特別損失合計	627,777	2,113,617
税金等調整前四半期純損失()	505,218	1,787,596
法人税、住民税及び事業税	746,151	40,499
法人税等調整額	681,255	1,373,253
法人税等合計	64,896	1,413,752
少数株主損益調整前四半期純損失()	570,115	3,201,349
少数株主利益又は少数株主損失()	79,590	7,185
四半期純損失()	490,524	3,208,535

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	570,115	3,201,349
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	53,819	20,247
為替換算調整勘定	32,884	20,952
その他の包括利益合計	86,703	41,199
四半期包括利益	656,819	3,160,150
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	567,501	3,173,052
少数株主に係る四半期包括利益	89,318	12,901

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	505,218	1,787,596
減価償却費	758,390	635,056
減損損失	555,623	2,108,142
のれん償却額	53,705	58,598
貸倒引当金の増減額(は減少)	20	37
前払年金費用の増減額(は増加)	40,577	22,214
会員権評価損	4,699	200
受取利息及び受取配当金	18,912	20,024
支払利息	38,521	26,378
固定資産除却損	14,016	5,275
売上債権の増減額(は増加)	938,298	3,812,944
たな卸資産の増減額(は増加)	5,058,357	2,223,534
未収入金の増減額(は増加)	18,857	130,175
未収消費税等の増減額(は増加)	142,354	2,053
前払費用の増減額(は増加)	90,277	50,072
前渡金の増減額(は増加)	-	67,579
仕入債務の増減額(は減少)	828,688	142,300
前受金の増減額(は減少)	32,527	57,486
未払費用の増減額(は減少)	76,240	9,514
未払消費税等の増減額(は減少)	369,217	424,949
その他	47,013	73,812
小計	4,653,502	864,621
利息及び配当金の受取額	19,031	20,108
利息の支払額	35,978	26,644
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	1,250,759	537,505
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,385,795	333,651
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	157,662	329,405
有形及び無形固定資産の取得による支出	700,609	1,010,620
投資有価証券の売却による収入	-	163,487
長期貸付金の回収による収入	5,647	8,987
子会社株式の取得による支出	15,500	166,066
その他	5,560	6,307
投資活動によるキャッシュ・フロー	862,564	1,339,925
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	82,873
配当金の支払額	159,015	1,760
ファイナンス・リース債務の返済による支出	34,491	12,354
その他	-	19
財務活動によるキャッシュ・フロー	193,506	68,738
現金及び現金同等物に係る換算差額	21,521	10,512
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,351,245	1,615,351
現金及び現金同等物の期首残高	4,802,329	5,689,724
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,153,574	4,074,373

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間より、当社と合併した中電レアアース株式会社を連結の範囲から除外している。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

下記の会社による債務保証に対して再保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
日本電工(株)	52,376千円	195,500千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
給与手当	514,319千円	495,739千円
退職給付費用	17,080	9,487

2 減損損失

前第2四半期連結累計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上している。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
妙高工場 (新潟県妙高市)	マンガン系 無機化学品用 事業資産	建物及び構築物	200,062
		機械装置及び運搬具	327,999
		建設仮勘定	26,219
		その他	1,342
計			555,623

当社グループは、内部管理上採用している事業区分を基礎に独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を識別しグルーピングを行っている。上記の事業用資産については収益性の低下により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上している。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しているが、見積期間内において将来キャッシュ・フローの回収が見込めなくなったため、帳簿価額の全額を減損損失として計上している。

当第2四半期連結累計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上している。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
鹿島工場 (茨城県鹿嶋市)	マンガン系 合金鉄用事業資産	建物及び構築物	771,981
		機械装置及び運搬具	1,272,325
		建設仮勘定	51,073
		その他	10,861
妙高工場 (新潟県妙高市)	マンガン系 無機化学品用 事業資産	機械装置及び運搬具	1,810
		建設仮勘定	88
計			2,108,142

当社グループは、内部管理上採用している事業区分を基礎に独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を識別しグルーピングを行っている。上記の事業用資産については収益性の低下により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上している。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しているが、見積期間内において将来キャッシュ・フローの回収が見込めなくなったため、帳簿価額の全額を減損損失として計上している。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金	1,360,110千円	4,074,373千円
預け金	5,793,464	-
現金及び現金同等物	7,153,574	4,074,373

(注) 預け金は住金フィナンシャルサービス㈱に対する当社資金の預入である。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	157,860	5	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	157,860	5	平成24年9月30日	平成24年12月3日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	合金鉄事業	機能材料事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	11,600,656	12,914,290	24,514,946	232,065	24,747,012	-	24,747,012
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	74,153	74,153	74,153	-
計	11,600,656	12,914,290	24,514,946	306,218	24,821,165	74,153	24,747,012
セグメント利益又は損失 () (営業利益)	571,471	780,832	209,360	22,128	231,488	2,849	234,337

(注)セグメント利益又は損失()の調整額2,849千円は、固定資産における未実現損益である。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「機能材料事業」セグメントにおいて、当社妙高工場が保有するマンガン系無機化学品用事業資産の収益性の低下がみられるため減損損失を計上している。

なお、当該減損損失の計上額は当第2四半期連結累計期間においては555,623千円である。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	合金鉄事業	機能材料事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	9,469,665	10,765,958	20,235,624	249,279	20,484,904	-	20,484,904
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	95,964	95,964	95,964	-
計	9,469,665	10,765,958	20,235,624	345,244	20,580,868	95,964	20,484,904
セグメント利益 (営業利益)	286,448	11,410	297,858	16,289	314,147	1,240	315,388

(注)セグメント利益の調整額1,240千円は、セグメント間取引消去490千円、固定資産における未実現損益750千円である。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「合金鉄事業」セグメントにおいて、当社鹿島工場が保有するマンガン系合金鉄用事業資産の収益性の低下がみられるため減損損失を計上している。

なお、当該減損損失の計上額は当第2四半期連結累計期間においては2,106,242千円である。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

連結子会社の吸収合併

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称及び事業の内容

結合企業の名称 中央電気工業株式会社

事業内容 合金鉄及び機能材料等の製造・販売

被結合企業の名称 中電レアアース株式会社

事業内容 希土類磁石用合金材料等の製造・販売

企業結合日

平成25年7月1日

企業結合の法的形式

当社を存続会社、中電レアアース株式会社を消滅会社とする吸収合併方式

結合後企業の名称

中央電気工業株式会社

その他取引の概要に関する事項

事業の効率化の観点からグループ内の経営資源を集中した方が迅速で適切な経営ができると判断し、当社が100%出資する連結子会社である中電レアアース株式会社を吸収合併することとした。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理している。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額	15円54銭	101円63銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	490,524	3,208,535
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	490,524	3,208,535
普通株式の期中平均株式数(株)	31,572,082	31,572,008

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純損失金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2【その他】

該当事項なし。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月13日

中央電気工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原田 誠司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山野辺 純一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中央電気工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中央電気工業株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。